

印 西 監 第 3 0 号
令和 3 年 7 月 2 6 日

印西市長 板 倉 正 直 様

印西市監査委員 小野寺 浩 一

印西市監査委員 藤 代 武 雄

令和 2 年度印西市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度印西市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

令和 2 年度

印西市公営企業会計決算審査意見書

○ 水 道 事 業 会 計

○ 下 水 道 事 業 会 計

印 西 市 監 査 委 員

目 次

第一	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期日	1
3	審査の場所	1
4	審査の方法	1
第二	審査の結果	1
第三	審査意見	2
1	水道会計事業	2
2	下水道会計事業	2
水道事業会計		
1	予算の執行状況	4
2	業務実績	6
3	経営成績	7
4	財政状態	10
下水道事業会計		
1	予算の執行状況	11
2	業務実績	13
3	経営成績	14
4	財政状態	17

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整しました。

令和 2 年度印西市公営企業会計決算審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度印西市水道事業会計決算

令和 2 年度印西市下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和 3 年 7 月 1 日

3 審査の場所

印西市役所 本庁舎 4 階 4 1 会議室

4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、さらに地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）に基づいた経営がなされているか等を主眼に資料の提出を求め、あわせて例月出納検査及び定期監査の結果を勘案して審査を実施しました。

第二 審査の結果

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であり、経営成績・財政状態を適正に表示しており、経営は経済性・公共福祉の増進に留意して運営されているものと認められました。

なお、下水道事業は令和 2 年度から地方公営企業法が適用され、初めての決算となることから、一部を除き当年度数値のみ記載しています。

第三 審査意見

1 水道事業会計

令和2年度は、前年度と比べて給水件数及び給水人口は増加となっております。また、業務営業用の使用水量が減少したものの一般家庭用及び工場用の使用水量の増加により、有収水量が増加し、営業収益は0.3%の増加となっております。

なお、営業外収益も増加したことにより、事業収益合計では3.3%の増加となっております。

また、有収率については若干増加しておりますが、引き続きその向上に努めるとともに、安全で良質な水道水の安定供給に努めていただくようお願いいたします。

事業費用については、人件費、受水費、修繕費等の減少により、合計で1.2%の減少となっております。その結果、収益的収支の差し引きで当年度の純利益が56,118,808円となり、未処分利益剰余金が、62,683,412円となっております。

令和2年度においては、平岡配水場中央監視制御設備等更新工事、印旛配水場配水ポンプ修繕工事を実施し、安定した水の供給に努められております。また、給水区域内の未整備地区の解消を図るため、木下地区配水管布設工事を実施したことなど、経営安定化に向けた施策を計画的に進められております。

しかしながら、1m³当たりの供給単価と給水原価との比較で、62.90円の費用超過となっている現状から、水道事業は厳しい経営状況であると認識しております。

今後も、公営企業として経営の健全性への確保に努めるとともに、無効水量の抑制、経費の節減、未収金対策を進め、課題となっている供給単価と給水原価の差額の更なる縮減に向け、関係機関との調整を深めていただくようお願いいたします。

2 下水道事業会計

令和2年度の業務状況については、当年度末における下水道に接続可能な処理区域内人口は88,095人、処理区域内の水洗化人口は87,189人で水洗化率は99.0%となっております。前年度と比べて水洗化人口が2,301人増加し、有収水量は991,731m³(11.31%)増加しております。

また、下水道施設の維持管理などの経営に関する収益的収入は3,100,058,431円、収益的支出が2,883,586,704円となったことにより、収益的収支の差し引きで当年度の純利益が216,471,727円となり、当年度未処分利益剰余金が216,471,727円となっております。

令和2年度においては、老朽化した管渠・設備等の更新が進められるとともに、木下中継ポンプ場自家発電設備更新工事やマンホールポンプ場設備更新工事、また、生活環境改善や水質保全を目的として岩戸地区公共下水道整備工事が実施されるなど、各種事業が計画的に進められております。

将来的に施設・設備の老朽化に伴う更新費用の増大等の課題が見込まれております。そのような中で、下水道サービスを安定的かつ持続的に提供するためには、中長期的な視点で下水道経営の健全化を図る必要があります。

令和 2 年度から下水道事業会計については地方公営企業会計に移行し、資産を含む経営状況を的確に把握することができるようになりました。今後は、把握した情報を経営戦略を策定する中での分析に生かし、下水道事業の経営基盤の強化に努めていただくようお願いいたします。

○ 水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業収益	716,925,000	695,302,921	△21,622,079	97.0
1 営業収益	460,430,000	456,211,858	△4,218,142	99.1
2 営業外収益	256,165,000	238,874,417	△17,290,583	93.3
3 特別利益	330,000	216,646	△113,354	65.7

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 水道事業費用	701,894,000	624,613,865	77,280,135	89.0
1 営業費用	693,052,500	620,112,809	72,939,691	89.5
2 営業外費用	5,440,500	4,490,408	950,092	82.5
3 特別損失	101,000	10,648	90,352	10.5
4 予備費	3,300,000	0	3,300,000	0.0

収益的収入は、予算額 716,925,000 円に対して決算額は 695,302,921 円で、予算額より 21,622,079 円の収入減となり、執行率は 97.0%となっています。収入の主なものは、営業収益の給水収益（水道料金）、営業外収益の給水申込納付金収益、他会計補助金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 701,894,000 円に対して決算額は 624,613,865 円で、77,280,135 円の不用額を生じ、執行率は 89.0%となっています。支出の主なものは、営業費用では原水及び浄水費、配水及び給水費並びに減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	39,834,000	50,313,500	10,479,500	126.3
1 出資金	28,586,000	39,181,500	10,595,500	137.1
2 工事負担金	11,248,000	11,132,000	△116,000	99.0

[支出]

区 分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度 繰越額(円)	不用額(円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	213,596,000	190,679,679	0	22,916,321	89.3
1 建設改良費	192,401,000	169,485,397	0	22,915,603	88.1
2 企業債償還金	21,195,000	21,194,282	0	718	100.0

資本的収入は、予算額 39,834,000 円に対して決算額は 50,313,500 円で、執行率は 126.3%となっています。

資本的支出は、予算額 213,596,000 円に対して翌年度繰越額は 0 円、決算額は 190,679,679 円で、22,916,321 円の不用額を生じ、執行率は 89.3%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 140,366,179 円については、過年度分損益勘定留保資金と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんされています。

2 業務実績

(1) 給水人口及び配水量について

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
給水区域内人口 (人)	24,764	25,127	△363	△1.4
給水人口 (人)	17,780	17,694	86	0.5
給水件数 (件)	6,900	6,784	116	1.7
普及率 (%)	71.80	70.42	1.38	2.0
年間配水量 (m³)	1,767,979	1,774,131	△6,152	△0.3
年間有収水量 (m³)	1,703,359	1,658,841	44,518	2.7
有収率 (%)	96.35	93.50	2.85	3.0

当年度における給水件数は 6,900 件で、前年度と比較して 116 件（1.7％）の増加となり、給水人口については 17,780 人で、前年度と比較して 86 人（0.5％）の増加となっています。給水区域内人口 24,764 人に対する普及率は 71.80％で、前年度と比較して 1.38 ポイント増加しています。

また、年間配水量は 1,767,979 m³で、前年度と比較して 6,152 m³（0.3％）の減少となり、年間有収水量は 1,703,359 m³で、前年度と比較して 44,518 m³（2.7％）の増加となっています。有収率は 96.35％で、前年度と比較して 2.85 ポイント増加しています。

(2) 施設の利用状況について

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比較	
			増 減 A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
施設能力 (m³)	7,920	7,920	0	0
1日最大給水量 (m³)	5,576	5,727	△151	△2.6
1日平均給水量 (m³)	4,844	4,847	△3	△0.1
施設利用率 (%)	61.16	61.20	△0.04	△0.1
最大稼働率 (%)	70.40	72.31	△1.91	△2.6
負荷率 (%)	86.87	84.63	2.24	2.6

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は、61.16％で、前年度と比較して 0.04 ポイント減少しています。

最大稼働率は 70.40％で、前年度と比較して 1.91 ポイント減少しています。

負荷率は 86.87％で、前年度と比較して 2.24 ポイント増加しています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり水道事業収益 643,195,470 円に対し、水道事業費用 587,076,662 円で、差し引き 56,118,808 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年 度 款 項	令和 2 年度 A (円)	令和元年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
水道事業収益	643,195,470	622,509,536	20,685,934	3.3
営業収益	414,854,680	413,687,469	1,167,211	0.3
営業外収益	228,124,144	208,421,514	19,702,630	9.5
特別利益	216,646	400,553	△183,907	△45.9

水道事業収益は 643,195,470 円で、前年度に比較して 20,685,934 円（3.3％）の増加となっています。

営業収益は 414,854,680 円で、水道事業収益の 64.4％を占め、前年度に比較して 1,167,211 円（0.3％）の増加となっています。

営業外収益は 228,124,144 円で、水道事業収益の 35.5％を占め、前年度に比較して 19,702,630 円（9.5％）の増加となっています。

特別利益は 216,646 円で、水道事業収益の 0.1％を占め、前年度に比較して 183,907 円（45.9％）の減少となっています。

なお、水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和 2 年度		令和元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
給水収益(水道料金)	413,578,680	64.3	412,017,469	66.3
その他営業収益	1,276,000	0.2	1,670,000	0.3
給水申込納付金収益	16,690,000	2.6	15,640,000	2.5
他会計負担金	1,474,748	0.2	682,792	0.1
他会計補助金	139,922,000	21.8	125,360,000	20.1
長期前受金戻入	69,647,960	10.8	65,903,478	10.6
雑収益	389,436	0.1	835,244	0.1
過年度損益修正益	0	0.0	111,872	0.0
その他特別利益	216,646	0.0	288,681	0.0
計	643,195,470	100.0	622,509,536	100.0

(2) 費用について

年 度 款 項	令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
水道事業費用	587,076,662	593,956,825	△6,880,163	△1.2
営業費用	582,576,574	588,994,490	△6,417,916	△1.1
営業外費用	4,490,408	4,948,435	△458,027	△9.3
特別損失	9,680	13,900	△4,220	△30.4

水道事業費用は 587,076,662 円で、前年度に比較して 6,880,163 円（1.2％）の減少となっています。

営業費用は 582,576,574 円で、水道事業費用の 99.1％を占め、前年度に比較して 6,417,916 円（1.1％）の減少となっています。

営業外費用は 4,490,408 円で、水道事業費用の 0.8％を占め、前年度に比較して 458,027 円（9.3％）の減少となっています。

特別損失は 9,680 円で、前年度に比較して 4,220 円（30.4％）の減少となっています。

なお、水道事業費用の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和2年度		令和元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
原水及び浄水費	288,509,057	49.1	290,791,313	49.0
配水及び給水費	90,656,835	15.4	87,926,825	14.8
総係費	43,246,612	7.4	54,376,261	9.1
減価償却費	152,719,272	26.0	155,900,091	26.2
資産減耗費	7,444,798	1.3	0	0
支払利息及び企業債取 扱諸費	4,490,408	0.8	4,947,646	0.8
雑支出	0	0.0	789	0.0
過年度損益修正損	9,680	0.0	13,900	0.1
その他特別損失	0	0	0	0
計	587,076,662	100.0	593,956,825	100.0

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について

年 度 項 目	令和2年度 ①	令和元年度 ②	増 減 ①－②	備 考
供給単価(円)	242.80	248.38	△5.58	$\frac{\text{給水収益（水道料金）}}{\text{年間有収水量}}$
給水原価(円)	305.70	318.32	△12.62	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間有収水量}}$
販売収益(円)	△62.90	△69.94	7.04	供給単価－給水原価

有収水量 1 m³あたりの収益（供給単価）は 242.80 円で、費用（給水原価）は 305.70 円であり、費用の方が 62.90 円多くなっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	3,007,644,048	固定負債	308,738,314
流動資産	2,044,315,699	流動負債	199,498,467
		繰延収益	1,033,326,415
		(負債合計)	1,541,563,196
		資本金	3,022,567,478
		剰余金	487,829,073
		(資本合計)	3,510,396,551
資産合計	5,051,959,747	負債・資本合計	5,051,959,747

(1) 資産について

資産の総額は 5,051,959,747 円で、前年度と比較して 59,156,845 円 (1.2%) の増加となっています。

そのうち、固定資産は 3,007,644,048 円で、前年度に比較して 5,218,521 円 (0.2%) の減少となっています。

また、流動資産は 2,044,315,699 円で、前年度に比較して 64,375,366 円 (3.1%) の増加となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 1,541,563,196 円で、前年度に比較して 36,143,463 円 (2.3%) の減少となっています。

そのうち、固定負債は 308,738,314 円で、前年度に比較して 21,495,485 円 (7.0%) の減少となっています。

また、流動負債は 199,498,467 円で、前年度に比較して 54,999,982 円 (27.6%) の増加となっています。

また、繰延収益は 1,033,326,415 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 3,510,396,551 円で、前年度に比較して 95,300,308 円 (2.7%) の増加となっています。

そのうち、資本金は 3,022,567,478 円で、前年度に比較して 88,471,255 円 (2.9%) の増加となっています。

また、剰余金は 487,829,073 円で、前年度に比較して 6,829,053 円 (1.4%) の増加となっています。

○ 下水道事業会計

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業収益	3,197,325,000	3,218,154,908	20,829,908	100.7
1 営業収益	1,352,755,000	1,433,894,667	81,139,667	106.0
2 営業外収益	1,844,569,000	1,773,544,997	△71,024,003	96.1
3 特別利益	1,000	10,715,244	10,714,244	1,071,524.4

[支出]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	不用額 (円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 下水道事業費	3,173,032,000	2,966,907,884	206,124,116	93.5
1 営業費用	3,049,799,000	2,902,352,106	147,446,894	95.2
2 営業外費用	95,201,000	48,748,511	46,452,489	51.2
3 特別損失	23,032,000	15,807,267	7,224,733	68.6
4 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0

収益的収入は、予算額 3,197,325,000 円に対して決算額は 3,218,154,908 円で、予算額より 20,829,908 円の収入増となり、執行率は 100.7%となっています。収入の主なものは、営業収益の下水道使用料、雨水処理負担金、営業外収益の他会計補助金（市補助金）、長期前受金戻入です。

収益的支出は、予算額 3,173,032,000 円に対して決算額は 2,966,907,884 円で、206,124,116 円の不用額が生じ、執行率は 93.5%となっています。支出の主なものは、営業費用では流域下水道維持管理費、減価償却費であり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費、消費税及び地方消費税です。

(2) 資本的収入及び支出

[収入]

区 分	予算額 (円) A	決算額 (円) B	予算額に比べ 決算額の増減(円) B-A	執行率 (%) B/A×100
1 資本的収入	298,461,000	231,495,132	△66,965,868	77.6
1 企業債	186,800,000	121,900,000	△64,900,000	65.3
2 他会計補助金	42,210,000	42,210,345	345	100.0
3 補助金	68,000,000	66,150,000	△1,850,000	97.3
4 分担金及び負担金	450,000	79,670	△370,330	17.7
5 長期貸付金返済収入	1,000	0	△1,000	0.0
6 その他資本的収入	1,000,000	1,155,117	155,117	115.5

[支出]

区 分	予算額(円) A	決算額(円) B	翌年度 繰越額(円)	不用額(円) A-B	執行率 (%) B/A×100
1 資本的支出	542,483,000	466,574,578	0	75,908,422	86.0
1 建設改良費	350,994,000	275,335,703	0	75,658,297	78.4
2 企業債償還金	191,239,000	191,238,875	0	125	100.0
3 長期貸付金	250,000	0	0	250,000	0.0

資本的収入は、予算額 298,461,000 円に対して決算額は 231,495,132 円で、執行率は 77.6%となっています。

資本的支出は、予算額 542,483,000 円に対して翌年度繰越額は 0 円、決算額は 466,574,578 円で、75,908,422 円の不用額が生じ、執行率は 86.0%となっています。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 235,079,446 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継金で補填されています。

なお、地方公営企業法の財務規程を適用した初年度の決算となり、令和元年度の打ち切り決算に伴う特例的収入及び支出を行っています。

2 業務実績

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比較	
			増 減 A－B	比 率 (%) (A－B)/B×100
行政区域内人口 (人)	106,080	103,794	2,286	2.2
処理区域内人口 (人)	88,095	85,978	2,117	2.5
人口普及率 (%)	83.0	82.8	0.2	0.2
水洗化人口 (人)	87,189	84,888	2,301	2.7
水洗化率 (%)	99.0	98.7	0.3	0.3
年間有収水量 (m³)	9,761,750	8,770,019	991,731	11.3
1日平均有収水量 (m³)	26,745	23,962	2,783	11.6

当年度における処理区域内人口は88,095人で、前年度と比較して2,117人(2.5%)の増加となっています。行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す人口普及率は83.0%で、前年度と比較して0.2ポイント増加しています。

また、水洗化人口については87,189人で、前年度と比較して2,301人(2.7%)の増加となっています。処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は99.0%で、前年度と比較して0.3ポイント増加しています。

なお、年間有収水量は9,761,750 m³で、前年度と比較して991,731 m³(11.3%)の増加となっています。

3 経営成績

損益計算書に基づく、事業収入に関する事項及び事業費用に関する事項並びに収益費用明細書から経営成績をみると、下記のとおり下水道事業収益 3,100,058,431 円に対し、下水道事業費 2,883,586,704 円で、差し引き 216,471,727 円の純利益となっています。

(1) 収益について

年 度 款 項	令和 2 年度 A (円)	令和元年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
下水道事業収益	3,100,058,431	—	—	—
営業収益	1,315,799,234	—	—	—
営業外収益	1,773,544,997	—	—	—
特別利益	10,714,200	—	—	—

下水道事業収益は 3,100,058,431 円となっています。

営業収益は 1,315,799,234 円で、下水道事業収益の 42.4%を占め、営業外収益は 1,773,544,997 円で、下水道事業収益の 57.2%を占めており、特別利益は 10,714,200 円で、下水道事業収益の 0.4%を占めています。

なお、下水道事業収益の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和 2 年度		令和元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
下水道使用料	1,181,114,676	38.1	—	—
雨水処理負担金	134,464,558	4.3	—	—
その他営業収益	220,000	0.0	—	—
他会計補助金	60,699,727	2.0	—	—
長期前受金戻入	1,712,747,558	55.3	—	—
雑収益	97,712	0.0	—	—
過年度損益修正益	10,800	0.0	—	—
その他特別利益	10,703,400	0.3	—	—
計	3,100,058,431	100.0	—	—

(2) 費用について

年 度 款 項	令和2年度 A (円)	令和元年度 B (円)	増 減 (円) A-B	比 率 (%) (A-B)/B×100
下水道事業費	2,883,586,704	—	—	—
営業費用	2,819,058,534	—	—	—
営業外費用	48,748,511	—	—	—
特別損失	15,779,659	—	—	—

下水道事業費は 2,883,586,704 円となっています。

営業費用は 2,819,058,534 円で、下水道事業費の 97.8%を占め、営業外費用は 48,748,511 円で、下水道事業費の 1.7%を占めており、特別損失は 15,779,659 円で、下水道事業費の 0.5%を占めています。

なお、下水道事業費の項目別明細は、次のとおりです。

年 度 項 目	令和2年度		令和元年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
污水管渠費	48,302,920	1.7	—	—
雨水管渠費	9,810,864	0.4	—	—
ポンプ場費	100,912,027	3.5	—	—
総係費	179,252,739	6.2	—	—
流域下水道維持管理費	581,549,941	20.2	—	—
減価償却費	1,895,166,608	65.7	—	—
資産減耗費	4,063,435	0.1	—	—
支払利息及び企業債取 扱諸費	41,044,904	1.4	—	—
消費税及び地方消費税	7,703,607	0.3	—	—
過年度損益修正損	341,636	0.0	—	—
その他特別損失	15,438,023	0.5	—	—
計	2,883,586,704	100.0	—	—

(3) 有収水量 1 m³あたりの収益・費用について

年 度 項 目	令和 2 年度 ①	令和元年度 ②	増 減 ①－②	備 考
年間有収水量(m ³)	9,761,750	—	—	
下水道使用料(円)	1,181,114,676	—	—	
使用料単価(円)	120.99	—	—	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量 1 m³あたりの収益（使用料単価）は 120.99 円となっています。

4 財政状態

貸借対照表による財政状況は、次のとおりです。

資 産		負債・資本	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	51,457,334,449	固定負債	2,325,078,492
流動資産	1,443,896,226	流動負債	263,439,307
		繰延収益	47,545,103,737
		(負債合計)	50,133,621,536
		資本金	2,545,776,536
		剰余金	221,832,603
		(資本合計)	2,767,609,139
資産合計	52,901,230,675	負債・資本合計	52,901,230,675

(1) 資産について

資産の総額は 52,901,230,675 円となっています。

そのうち、固定資産は 51,457,334,449 円で、流動資産は 1,443,896,226 円となっています。

(2) 負債について

負債の総額は 50,133,621,536 円となっています。

そのうち、固定負債は 2,325,078,492 円で、流動負債は 263,439,307 円で、繰延収益は 47,545,103,737 円となっています。

(3) 資本について

資本の総額は 2,767,609,139 円となっています。

そのうち、資本金は 2,545,776,536 円で、剰余金は 221,832,603 円となっています。